**様式第２（変更契約書）**

委　託　変　更　契　約　書

　　　○年○月○日付けをもって、支出負担行為担当官文部科学省総合教育政策局長　○○　○○（以下「甲」という。）と《受託者を記入》（以下「乙」という。）との間で締結した「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に関する委託契約書について下記のとおり変更する。

記

　１．第３条第１項に規定する委託費「○，○○○，○○○円」を「○，○○○，○○○円」に変更する。

　２．事業実施計画書のうち、経費について次のとおり変更する。

 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目及び種別 | 当初計画額 | 増 減 額 | 改計画額 | 備考 |
| 　○○○費　　 ○○○費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |   |   |   |  |

　　　上記の契約の証しとして契約書２通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙各１通を保有する

　　ものとする。

　　　　○年○月○日

　　　　　　　　　　　　　甲　　東京都千代田区霞が関３丁目２番２号

　　　　　　　　　　　　　　　　支出負担行為担当官

　　　　　　　　　　　　　　　　文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　　印

　　　　　　　　　　　　　乙　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　 印

　（記載要領）

　　１．費目及び種別は、事業実施計画書の「７ 経費項目の積算」に合わせる。

　　２．事業の方法等、別項目の変更がある場合はそれも明記する。

**様式第３（帳簿様式）**

１．決算総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種　　　別 | 予算額(円) | 決算額(円) | 委託費の額(円) | 備　考 |
| 支出 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 事業活動費 |  |  |  |  |
| 再委託費 |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 収入 | 委託費の額 |  |  |  |  |
| 自己調達額 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

２．決算費目別内訳

（費目）設備備品費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び品　　名 | 仕　様 | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) | 発　注年月日 | 引　取年月日 | 支　払年月日 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　 （費目）人件費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 金額 (円) | 左の金額の対象期間 | 支払年月日 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（費目）事業活動費（旅費）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び氏　　名 | 摘　　要 | 金額 (円) | 左の金額の対象期間 | 支 払年 月 日 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（費目）事業活動費（旅費以外）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び品　　名 | 摘　要 | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) | 発　注年月日 | 引　取年月日 | 支　払年月日 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（費目）再委託費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再 委 託事業課題 | 再委託先名 | 金額（円） | 支払年月日 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（費目）一般管理費

|  |  |
| --- | --- |
| 一般管理費率算定方法 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直接経費 | 一般管理費率 | 一般管理費 |
|  |  |  |

（記載要領）

　　　１．事業計画書の「７．経費項目の積算」に掲げる費目ごとに本様式による帳簿を設け、

　　　　当該費目の種別ごとにその経費の内容を表示すること。

　　　２．「支払年月日」は、「出金伝票又は振替伝票等」により経理上支払又は振替として処理し

　　　　た年月日を記載する。

　　　３．「引取年月日」は、物品の検収年月日を記載すること。

　　　４．「発注年月日」は、発注書又は契約書の年月日を記入すること。ただし、軽微な物品の

　　　　購入で発注書の発行を要しないものについては、発注の意志決定のなされた日（例えば、

　　　　予算執行又は支出伺文書の決裁のあった日）を記載すること。

５．「一般管理費」は、直接経費（設備備品費、人件費、事業活動費）に一般管理費率を乗じて算定した額を計上すること。その際、一般管理費率について、事業計画書に記載した算定方式とその根拠となる規定の抜粋又は計算式を記入すること。

**様式第４（再委託承認申請書）**

再委託承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

平成　年　月　日付け平成　年度（　　　年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の事業計画のうち、下記によりその一部を再委託したいので、委託契約書第７条第２項の規定により承認願います。

記

１．再委託先（住所及び氏名）

２．再委託を行う事業の範囲

３．再委託を必要とする理由

４．所要経費

円

**様式第５（事業計画変更承認申請書）**

事業計画変更承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の事業計画を、下記により変更したいので承認願います。

記

１．変更事項

①変更前

②変更後

２．変更の理由

３．変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

**様式第６（委託契約変更承認申請書）**

委託契約変更承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の委託契約を、下記により変更したいので承認願います。

記

１．変更事項

①変更前

②変更後

２．変更の理由

３．変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

**様式第７（委託事業中止（廃止）承認申請書）**

委託事業中止（廃止）承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の委託契約を、下記により中止（廃止）したいので、委託契約書第９条の規定により承認願います。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）後の措置

**様式第８（委託業務完了（廃止）報告書）**

委託業務完了（廃止）報告書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」は、平成○年○月○日に完了（廃止）したので、委託契約書第１０条第1項の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

１．事業結果説明書（別紙イ）

２．事業収支決算書（別紙ロ）

３．取得資産一覧表（別紙ハ）

**別紙　イ**

事業結果説明書

１．事業の実績

（１）事業の実施日程

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 実　　　　施　　　　日　　　　程 |  |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）事業の実績の説明

**別紙　ロ**

事業収支決算書

１．決算総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費　　　　 目 | 契約額(円) | 決算額(円) | 委託費の額(円) | 備　考 |
| 支出 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 事業活動費 |  |  |  |  |
| 再委託費 |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 収入 | 委託費の額 |  |  |  |  |
| 自己調達額 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

２．決算費目別内訳

(Ａ)支出

　　（費目）設備備品費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び品　　名 | 仕　様 | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) | 発　注年月日 | 引　取年月日 | 支　払年月日 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（費目）人件費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 金額 (円) | 左の金額の対象期間 | 支払年月日 | 備 考 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　　（費目）事業活動費（旅費）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び氏　　名 | 摘　　要 | 金額 (円) | 左の金額の対象期間 | 支 払年 月 日 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  　計 |  |  |  |  |  |

　　（費目）事業活動費（旅費以外）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別及び品　　名 | 摘　要 | 数 量 | 単 価(円) | 金 額(円) | 発　注年月日 | 引　取年月日 | 支　払年月日 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（費目）再委託費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再 委 託事業課題 | 再委託先名 | 金額（円） | 支払年月日 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  　計 |  |  |  |  |

（費目）一般管理費

|  |  |
| --- | --- |
| 一般管理費率　 算定方法 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　直接経費 |  一般管理費率 |  　一般管理費 |
|  |  |  |

(Ｂ)収入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種 別 | 摘 　要 | 金 　額 (円) | 備 　考 |
| 委 託 費 の 額 |  |  |  |
| 自 己 調 達 額 |  |  |  |
| そ 　 の 　 他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

**別紙　ハ**

取得資産一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 品名 | 仕様 | 製造又は取得価格 | 製造又は取得年月日 | 数量 | 単価 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．物件の分類について

設備備品については製造又は取得した単位毎に記載する。ただし、設備備品等に

組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品ごとに内

訳として記載する。

２．製造又は取得価格について

当該委託先に係る製造原価（材料費、加工費及び直接経費）又は取得価格を記載

する。

３．本表は、１年１表ではなく、購入年度順に全て記載する。（毎年順次追記したもの

を提出する。）

**様式第９（委託事業成果報告書）**

委託事業成果報告書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に関する成果の報告書を委託契約書第１０条第２項の規定により、別添のとおり提出いたします。

**様式第１０（無断複製等禁止の表記）**

無断複製等禁止の表記について

 委託事業に係る成果報告書の無断複製等の禁止の表記については、次によるものとする。

**様式第１１（精算払請求書）**

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、《受託者の名称》が実施した平成○○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の成果を取りまとめたものです。

 したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

　　年　　月　　日

請　　　求　　　書

官署支出官

　文部科学省大臣官房会計課長　殿

名　　　　称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり、請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **委託事業名または補助金等名** | **平成３１年度（2019年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業** |
| **契約額**（金額を変更した場合は変更後の金額を記載） | **円** |
| **請求額** | **円** |

**様式第１３（成果利用承認申請書）**

成果利用承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」について得られた成果を、このたび下記のとおり利用したいので委託契約書第３１条の規定により申請いたします。

記

　　　　　　１．利用しようとする成果

　　　　　　２．利用の方法

　　　　　　３．成果を利用しようとする時期

　　　　　　４．利用を必要とする理由

**様式第１４（成果利用届）**

成 果 利 用 届

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」について得られた成果を、このたび下記のとおり利用いたしますので委託契約書第３１条の規定により届け出ます。

記

　　　　　　１．利用する成果

 　　　　　２．利用の方法

 　 　　　　３．成果を利用する時期

 　 　　　４．利用を必要とする理由

**様式第１５（文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書）**

○年○月○日

文部科学省

　総合教育政策局長　○○　○○　殿

 （申請者） 郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書

　１．複製（引用）する著作物：

　　　　※　文部科学省刊行物名を記入する。

　２．使用目的：

　　　　※　どのような目的で使用するのか、その理由を簡潔に記入する。

　３．掲載ページ：

　　　　全○○ページ中、○○ページ

　　　　※　製作する刊行物のうち、文部科学省著作物が何ページを占めるのかを記入する。

　　　　　　また引用の場合は文部科学省著作物をどのように使用するのか著作物ごとに記入する。

　４．発行部数：

　　　　定価をつけて発行される部数

　５．販売価格：

　　　　○○○円（本体価格○○○円　、　税○○円）　※　総額表示にすること

　６．販売分野：

　　　　※　どのような団体・個人を対象に販売するかを記入する。

　７．発行予定年月日：

　　　　○○年○○月○○日

**様式第１６（変更届）**

変　　更　　届

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」について、下記の事項を変更したので委託契約書第２６条の規定により、通知します。

記

　　　　　　　　１．変更事項

　　　　　　　　　　　①変更前

　　　　　　　　　　　②変更後

　　　　　　　　２．変更が生じた日付　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　３．変更の理由

**様式第１７（資産管理表）**

資産及び預り資産管理表

　　　（資産管理表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  　 |   |
|  品 名 |  |  取得価格 |  　円 | 付属品機又器はそ関の係他 |  |  |
|  仕　 様 |  | 取得年月日 |  |
| 製造年月日 |  |
| 製造番号 |  |
|  年月日 |  管 理 場 所 |  管理責任者 |  印 |  摘　　　　　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　（預かり資産管理表）

　　　　国に所有権を移転した年月日　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貸付契約締結年月日 |  貸　付　期　間 |  貸付を受けた理由（用途） |   |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　（記載要領）

　　　１．この表は、一資産毎に作成すること。

　　　２．「付属品又は関係機器その他」の欄には、当該資産が二つ以上の機器等によって構成

　　　　されている場合に、その構成機器等の名称、数量、仕様等を記載する。

　　　３．「摘要」の欄には、管理状況について特記する事項があればその事項を記載する。

　　　４．国に所有権を移転した際、貸付又は貸付の延長を承認を受けた際には、「預かり資産

　　　　管理表」に記載する。

**様式第１８ （標示ラベル）**

　　　　　　　　　　　　　　　 標　示　ラ　ベ　ル

|  |
| --- |
| 文部科学省委託事業 |
| 平成　　年度（○○年度）　○○○○委託費 |
| 品　　　名 |  |
| 備　　　考 |  |

　　　　　（注）備考欄には、業務題目、取得年度、整理番号等を必要に応じ記載する。

**様式第１９（所得資産の所有権移転書）**

取得資産の所有権移転書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け　平成○年度（○○年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業により製造又は取得した資産の所有権については、別紙１のとおり下記の者に移転します。

なお、当該資産の預り証及び処分等に関する希望及び利用計画を別紙２、３のとおり提出します。

記

取得資産の所有権の移転先：○○○○○

**別紙１（所有権移転明細書）**

取得資産の所有権移転明細書

平成○年度（○○年度）　現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　品　 名 |  仕 様 | 数 量 |  単 価 (円) |  製造又は 取得価格 (円) | 取得年月日 | 保管場所 |  備　考  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（記載要領）

　　 １．既に取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造又

　　　　は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載する。

　　　２．単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既に取得した

　　　　装置等の内訳として数量欄も記載する。

**別紙２（預り証）**

預　　り　　証

○年○月○日

 　文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け　平成○年度（○○年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業による所得資産を下記のとおりお預かりします。

記

　　 １．取得資産

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕　　様 | 数　　量 | 備　　考 |
|  |  |  |  |

　　　２．保管場所

　　　３．預り期間　　　所有権移転の日より当分の間

４．事務担当者（窓口となる担当者を記載）

　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　所　　属：

　　　　　　　氏　　名：

 　　　　TEL/FAX ：

　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**別紙３（取得資産の処分等）**

取得資産の処分等に関する希望及び利用計画

 （受託者）所在地

 名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  年 度 |  | 委　託業務名 |  | 受 託 者 |  |                   |
| 所 在 地 |  |
| 品名 | 仕様 | 数量 |  取 得 価 格 | 取　得年月日 | 設 置状 況 | 撤 去費 用 |  希望する処分の方法 | 利 用計 画 | 保管場所（住所） |  備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（記載要領）

　　　１．「年　　度」：委託契約の属する年度を記載する。

　　 ２．「品　　名」：「種別」（又は品名）欄に記載されている事項を記載する。

　　　３．「設置状況」：機械器具及び移動可能なもの（可搬型）とコンクリート等で固着して容易

 に移動出来ないもの（非可搬型）の区別を記載する。

 　 ４．「撤去費用」：４の「非可搬型」の資産の撤去費用（荷造り、運搬費用を除く。）を必要と

 するときは、その費用の内容及び概算見積額を記載する。

 　 ５．「希望する処分の方法」：貸付、返納、払下の区分を記載する。

 　　６．「利用計画」：貸付、払下を希望する資産を使用して行う研究の内容及び関連を簡単に記

　　　　載する。

 　　７．「保管場所」：機器を保管する施設名及び住所を記載する。

**様式第２０（無償貸付申請書）**

物品の無償貸付申請書

○年○月○日

 　文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

物品の貸付を受けたいので、下記のとおり申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　１．貸付を希望する物品の品名、仕様、数量及び使用場所

　　　　 別紙のとおり。

　　２．貸付希望期間

　　　　 無償貸付承認の日から　　　　年　　月　　日まで

 ３．用　途

 ４．貸付を希望する理由

 ５．業務計画書

　 （業務計画書の写しを添付のこと。）

 ６．事務担当者（窓口となる担当者を記載）

　　　　　　住　　所：

　　　　　　所　　属：

　　　　　　氏　　名：

 　　　TEL/FAX ：

　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

**別紙（貸付を希望する物品の品目等）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕 様 | 数 量 | 使用場所 | 取得年月日 | 取得金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　　（記載要領）

　　　１．既に取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造

　　　　又は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載する。

　　　２．単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既に取得し

　　　　た装置等の内訳として数量欄も記入する。

**様式第２１（借受書）**

借　　受　　書

○年○月○日

 　文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

 ○年○月○日付け○○○第○○○号をもって承認のあった下記の委託業務に使用する物品の無償貸付について、承認通知書記載の条件を承諾の上、当該物品（別紙のとおり）を確かに借受けました。

記

《委託業務名》平成○年度（○○年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

　　（記載要領）

　　　借受書の提出に当たっては、借受けた物品の名称がわかる書類を提出すること。

**様式第２２（亡失・損傷報告書）**

亡失・損傷報告書

○年○月○日

 　文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け　　第○○号により貸付を受けた物品が亡失（又は損傷）してしまいましたので、下記のとおり報告します。

記

　　　　１．委託業務名

　　　　　　　　平成○年度（○○年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

 　　 　２．貸付年月日

 　　　３．亡失（又は損傷）した物品等の品名、仕様及び数量

 　　 　４．亡失（又は損傷）の日時及び場所

 　　　５．亡失（又は損傷）程度又はその状況(事実を説明する書類等を添付)

 　　　６．亡失（又は損傷）の原因となった事実の詳細

 　　　７．亡失（又は損傷）について取った処置

 　　　８．平素における管理の状況

 　　　９．その他の参考となるべく事実

**様式第２３（借用物品返納書）**

借用物品返納書

○年○月○日

 　文部科学省大臣官房会計課長　　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○○日付け　　第○○号により無償貸付を承認された物品のうち、下記物品については返納したいと思いますので、下記のとおり通知します。

記

１．委託業務名

　　　平成○年度（○○年度）現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

２．返納理由及び状況

 　○○○○等の理由により返納します。

 ３．返納品名等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 仕 様 | 数 量 | 使用場所 | 取得年月日 | 取得金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

**様式第２４（個人情報利用申請書）**

個 人 情 報 利 用 申 請 書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に係る個人情報について、下記のとおり利用したいので、委託契約書第３０条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

　　　　　　１．利用しようとする個人情報

 　　　　　２．利用方法

 　 　　　　３．利用しようとする機関

　 　　　　４．利用しようとする期間

利用承認の日から○○年○○月○○日まで

 　 　　　５．利用を必要とする理由

**様式第２５（確認書（知的財産権））**

確認書（知的財産権）

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○○○○（以下「乙」という。）は、支出負担行為担当官文部科学省総合教育政策局長　○○○○（以下「甲」という。）に対し下記の事項を約する。

記

１．乙は、現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業（以下「当該委託」という。）に係る発明等を行った場合には、遅滞なく、当該委託契約書の規定に基づいて、その旨を甲に報告する。

２．乙は、甲が公共の利益のために特に必要であるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該委託に係る知的所有権を実施する権利を甲に許諾する。

３．乙は、当該知的所有権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的所有権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該知的所有権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的所有権を実施する権利を第三者に許諾する。

４．乙は、上記２に基づき甲に利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。

５．乙は、甲が上記３に基づき、当該知的所有権を相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には甲に協力するとともに、遅滞なく、理由書を甲に提出する。

６．乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権の移転又は当該知的財産権についての専用実施権（仮専用実施権を含む。）若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の許諾若しくは移転の承諾（以下「専用実施権等の設定」という。）をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハに規定する場合を除き、あらかじめ甲の承認を受ける。

イ　乙が株式会社である場合に、乙がその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。）又は親会社（同条第４号に規定する親会社をいう。）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ロ　乙が承認ＴＬＯ（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成１０年法律第５２号）第４条第１項の承認を受けた者（同法第５条第１項の変更の承認を受けた者を含む。））又は認定ＴＬＯ（同法第１２条第１項又は同法第１３条第１項の認定をうけた者）に移転又は専用実施権等の設定をする場合

ハ　乙が技術研究組合である場合に、乙がその組合員に移転又は専用実施権等の設定をする場合

**様式第２６（産業財産権出願通知書）**

産業財産権出願通知書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」について、下記のとおり産業財産権の出願を行いましたので、委託契約書第３９条第１項の規定により通知します。

記

１．出願に係る産業所有権の種類

２．発明等の名称

３．出願国

４．出願日

５．出願番号

６．出願人

７．代理人

８．優先権主張

添付書類　　（１）特許等出願等明細書（写）　１部

（２）受理書（写）　１部

**様式第２７（産業財産権通知書）**

産業財産権通知書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

平成○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に係る産業財産権の登録等の状況について委託契約書第３９条第３項の規定により下記のとおり通知します。

記

１．出願に係る産業所有権の種類

２．発明等の名称

３．出願日

４．出願番号

５．出願人

６．代理人

７．登録日

８．登録番号

添付書類　　特許証等（写）　１部

**様式第２８（著作物通知書）**

著作物通知書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に係る著作物について委託契約書第３９条第４項の規定により下記のとおり通知します。

記

１．著作物の種類

２．著作物の題号

３．著作者の氏名（名称）

４．著作物の内容

**様式第２９（産業財産権実施届出書）**

産業財産権実施届出書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に係る産業財産権について、下記のとおり実施しましたので、委託契約書第３９条第５項の規定に基づき届け出ます。

記

１．実施した知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 産業財産権の種類（※１）及び番号（※２） | 産業財産権の名称（※３） |
|  |  |

２．実施（第三者は実施許諾した場合）

自　己　　・　　第三者　（※４）

（記載要領）

※１　種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち、該当するものを記載する。

※２　番号については、当該種類に係る設定登録番号又は設定登録の出願若しくは申請番号、著作物の登録番号又は管理番号、特定情報の管理番号を記載する。

※３　該当する（１）～（４）の事項を記入する。

（１）発明、考案又は意匠については、当該発明、考案、意匠に係る物品の名称

（２）回路配置については、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び当該半導体集積回路の分類（構造、技術、機能）

（３）植物体の品種にあっては、農林水産植物の種類（属、種、亜種）、出願品種の名称

（４）プログラム等にあっては、技術上の成果の名称

※４　自己又は第三者のいずれかを○で囲む。

**様式第３０（移転承認申請書）**

移転承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の成果に係る知的財産権について、委託契約書第４０条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．移転しようとする知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類（※１）及び番号（※２） | 知的財産権の名称（※３） |
|  |  |

２．移転先

（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．承認を受ける理由（※４）

（以下のいずれかを選択するとともに、別紙にて、その具体的な理由を記載する。）

（１）移転先（移転先から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため

（２）移転先が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため

（３）その他

（記載要領）

※１　特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、商標権、育成者権、著作権、ノウハウ又は特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

※２　当該種類に係る設定登録番号を記載する。ただし、権利の設定登録がなされる前の権利については、出願番号又は申請番号を記載する。著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理場号（管理番号を付している場合）を記載する。

ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

※３　特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。また、著作権については著作物の題号を、ノウハウについてはノウハウの名称を、特定情報については特定情報の名称を記載する。

※４　具体的な理由を、以下の要領に従って記載すること。

①理由が（１）の場合

国内事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

②理由が（２）の場合

海外事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

さらに、当該知的財産権の利用により、我が国に利益がもたらされることが明確であることを、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・移転元の経営戦略における当該移転の位置づけ（国際分業戦略等）

・当該移転により移転元及び我が国にもたらされる利益の見込み　等

③理由が（３）の場合

当該知的財産権の移転が必要である理由を、具体的に説明する。

**様式第３１（移転通知書）**

移転通知書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の成果に係る知的財産権について、委託契約書第４０条第３項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１．移転した知的財産権

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類（※１）及び番号（※２） | 知的財産権の名称（※３） |
|  |  |

２．移転先（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．移転理由（以下のいずれかを選択する。）

（１）委託契約書第４０条第２項の規定に基づき、国の承認を受けたため。（承認書の写しを添付する。）

（２）以下の理由により承認が不要であるため。（さらに以下のいずれかの理由を選択）

イ　子会社又は親会社への移転であるため

ロ　承認ＴＬＯ又は認定ＴＬＯへの移転であるため

ハ　技術研究組合から組合員への移転であるため

ニ　合併又は分割による移転であるため

４．誓約事項

当該知的財産権の移転を行うにあたり、委託契約書第３７条から第４３条までの規定の適用に支障を与えないよう移転先に約させました。

（記載要領）

※１　特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、商標権、育成者権、著作権、ノウハウ又は特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

※２　当該種類に係る設定登録番号を記載する。ただし、権利の設定登録がなされる前の権利については、出願番号又は申請番号を記載する。著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理場号（管理番号を付している場合）を記載する。

ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

※３　特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。また、著作権については著作物の題号を、ノウハウについてはノウハウの名称を、特定情報については特定情報の名称を記載する。

**様式第３２（専用実施権等設定承認申請書）**

専用実施権等設定承認申請書

○年○月○日

支出負担行為担当官

文部科学省総合教育政策局長　○○　○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

○年○月○日付け平成○年度（○○年度）「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」に係る知的財産権について、下記のとおり専用実施権等を設定したいので、委託契約書第４１条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．専用実施権等（※１）を設定しようとする知的財産権について

|  |  |
| --- | --- |
| 知的財産権の種類（※２）、番号（※３）、及び名称（※４） | 専用実施権等の範囲（地域・期間・内容） |
|  |  |

２．専用実施権等の設定を受ける者

（名称、住所、代表者、担当者及び連絡先を記載する。）

３．承認を受ける理由（※５）

（以下のいずれかを選択するとともに、別紙にて、その具体的な理由を記載する。）

（１）専用実施権等の設定を受ける者（専用実施権者から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。）が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため

（２）専用実施権等の設定を受ける者が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため

（３）その他

（記載要領）

※１　特許法第７７条に規定する専用実施権、実用新案法第１８条に規定する専用実施権、意匠法第２７条に規定する専用実施権、半導体集積回路の回路配置に関する法律第１６条に規定する専用利用権、商標法第３０条に規定する専用使用権、種苗法第２５条に規定する専用利用権をいう。

著作権については、著作物を排他的に利用する権利であって、かつ、著作権者自らは、他者への利用許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において利用しないことを定めている権利をいう。

ノウハウについては、ノウハウを排他的に利用する権利であって、かつノウハウを保有する者自らは、他者への使用許諾に係る使用方法及び条件の範囲内において使用しないことを定めている権利をいう。

特定情報については、特定情報の保有者が第三者には開示しないこと及び特定情報の保有者自らが他者への使用許諾に係る使用方法及び条件の範囲内において使用しないことを条件に、特定情報の保有者から他者に開示された特定情報に関する財産上の権利をいう。

※２　特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、商標権、こ、著作権、ノウハウ、特定情報のうち、該当するものを記載する。（外国における権利の場合には、上記各権利のうち、相当するものを記載する。以下同じ。）

※３　当該種類に係る設定登録番号を記載する。ただし、権利の設定登録がなされる前の権利であって、設定登録後に専用実施権等を設定することを前提に承認申請を行う場合には、出願番号又は申請番号を記載する。

著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理場号（管理番号を付している場合）を記載する。

ノウハウ又は特定情報については、管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

※４　特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。

また、著作権については著作物の題号を、ノウハウについてはノウハウの名称を、特定情報については特定情報の名称を記載する。

※５　具体的な理由を、以下の要領に従って記載すること。

①理由が（１）の場合

国内事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

②理由が（２）の場合

海外事業活動の内容を、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画

・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績　等

さらに、当該知的財産権の利用により、我が国に利益がもたらされることが明確であることを、以下の観点等を適宜用いて具体的に説明する。（用いる観点は、以下に限定されるものではない。）

・専用実施権等の設定を行う者の経営戦略における当該設定の位置づけ（国際分業戦略等）

・当該設定により設定を行う者及び我が国にもたらされる利益の見込み　等

③理由が（３）の場合

当該知的財産権について専用実施権の設定が必要である理由を、具体的に説明する。